

部門別ランキング

労働・人事

順位	名前(年齢)、事務所	得票数
1	安西 愈 (66) 安西・外井法律事務所	19
2	高井伸夫 (68) 高井伸夫法律事務所	12
3	石寄信彦 (57) 石寄信彦法律事務所	8
4	高谷知依子 (30) 森・濱田松本法律事務所	7
5	岩出 誠 (54) ロア・ユナイテッド法律事務所	6
5	木下潮音 (45) 第一実業法律事務所	6
7	岩井國立 (63) 岩井國立法律事務所	3
7	高坂敏三 (59) 色川法律事務所	3
7	中川克己 (55) 竹林・畑・中川・福島法律事務所	3
7	中町 誠 (52) 中町誠法律事務所	3

独占禁止法

順位	名前(年齢)、事務所	得票数
1	川越薫治 (69) 川越法律事務所	9
1	志田軍朗 (48) 志田軍朗法律事務所	9
3	石川 正 (61) 弁護士法人大江橋法律事務所	6
3	岩下圭一 (51) 小林・藤堂法律特許事務所	6
3	中藤 力 (51) 日比谷総合法律事務所	6
6	池田幸司 (54) 池田幸司法律事務所	5
7	厚谷憲児 (71) 日比谷総合法律事務所	4
7	石田英道 (52) アンダーソン・毛利・友常法律事務所	4
7	川崎隆司 (59) 日比谷総合法律事務所	4
7	滝辺恵理子 (46) 長島・大野・常松法律事務所	4

知的財産権・特許関連

順位	名前(年齢)、事務所	得票数
1	升永英俊 (63) 東京永和法律事務所	11
2	山上和則 (60) 弁護士法人波羅橋・山上合同	5
3	片山英二 (54) 阿部・井窪・片山法律事務所	4
3	熊倉積男 (85) 中村合同特許法律事務所	4
3	小松陽一郎 (57) 小松法律特許事務所	4
3	末吉 互 (48) 森・濱田松本法律事務所	4
3	野村晋右 (60) 柳田野村法律事務所	4
3	光石俊郎 (58) 光石法律特許事務所	4

注：表中は敬称略

国際関係・渉外

順位	名前(年齢)、事務所	得票数
1	射手矢 好雄 (49) 森・濱田松本法律事務所	16
2	黒田健二 (42) 黒田法律事務所	7
3	糸賀了 (58) 弁護士法人キャスト糸賀	5
3	内田晴康 (58) 森・濱田松本法律事務所	5
3	永島孝明 (62) 永島橋本法律事務所	5
3	長谷川 俊明 (56) 長谷川俊明法律事務所	5
7	國谷史朗 (48) 弁護士法人大江橋法律事務所	4
7	曾我貴志 (40) 弁護士法人キャスト糸賀	4
7	野村晋右 (60) 柳田野村法律事務所	4
7	森脇 亮 (35) アンダーソン・毛利・友常法律事務所	4

M&A・企業再編・敵対的買収の防衛

順位	名前(年齢)、事務所	得票数
1	中村直人 (45) 中村・角田・松本法律事務所	10
2	武井一浩 (38) 西村とさむ法律事務所	9
3	太田 洋 (37) 西村とさむ法律事務所	6
4	菊地 伸 (45) 森・濱田松本法律事務所	5
5	野村晋右 (60) 柳田野村法律事務所	4
5	藤原雄一郎 (38) 森・濱田松本法律事務所	4
7	井窪保彦 (52) 阿部・井窪・片山法律事務所	3
7	池田裕彦 (45) 弁護士法人大江橋法律事務所	3
7	内間 裕 (37) 西村とさむ法律事務所	3
7	澤口 実 (59) 森・濱田松本法律事務所	3

事務所ランキング

順位	事務所名(所在地)	得票数
1	森・濱田松本法律事務所 (東京都千代田区)	57
2	西村とさむ法律事務所 (東京都港区)	18
3	あさひ・拍法律事務所 (東京都千代田区)	17
3	柳田野村法律事務所 (東京都千代田区)	17
5	弁護士法人大江橋法律事務所 (大阪市北区)	16
5	長島・大野・常松法律事務所 (東京都千代田区)	15
7	丸の内中央法律事務所 (東京都千代田区)	14
8	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 (東京都港区)	12
9	岩田合同法律事務所 (東京都千代田区)	9
9	TMI総合法律事務所 (東京都港区)	9
9	日比谷パーク法律事務所 (東京都千代田区)	9
12	中村・角田・松本法律事務所 (東京都千代田区)	8
13	阿部・井窪・片山法律事務所 (東京都中央区)	7
14	桃塚・松尾・剛敏法律事務所 (東京都千代田区)	6
15	島崎総合法律事務所 (東京都千代田区)	5
16	協和総合法律事務所 (大阪市北区)	4
16	成和共同法律事務所 (東京都港区)	4
16	虎門中央法律事務所 (東京都港区)	4
16	永島橋本法律事務所 (東京都千代田区)	4

企業側には、弁護士の経営への積極関与を望む声も多い。コーポレートガバナンス(企業統治)やコンプライアンス(法令順守)の意識の高まりとともに、弁護士のアドバイスが必要になるケースが増えている。

また、企業側には、一般的な法律論を超えて、組織のあり方などについてもアドバイスを受けたいとの要望もあるようだ。サービス業としての自覚を持ち、細かな相談にも答えてほしいという期待が根強くある。

一方、弁護士からは、企業との協力体制の確立が何よりも大事との意見が出た。ある弁護士は言う。「資料だけ渡されて、結論を出してくださいと言われても困ってしまう。弁護士にはビジネスの実情が分からない場合もある。企業側のサポートがかなり必要であることを心得てほしい」。

企業が弁護士を活用する機会は今からますます増えていく。いかに弁護士と緊密な連携が取れるかが、企業の将来を左右するのは間違いない。